

令和7年7月25日
国土交通省関東地方整備局
横浜国道事務所

工事発注手続きについて

～「R7国道16号旭区環境対策工事」の発注手続きを行います～

横浜国道事務所が発注する「R7国道16号旭区環境対策工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R7国道16号旭区環境対策工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式） 企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 難工事指定
4. 見積活用方式
5. 間接工事費実績変更方式
6. 余裕期間制度（フレックス方式）

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 神奈川県政記者クラブ
横浜ラジオ・テレビ記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 横浜国道事務所

電話：045-287-3001（代表） FAX：045-287-3026

副所長（技術） 山口（やまぐち）（内線：204）

工務課長 三留（みとめ）（内線：411）

《工事概要》

- (1) 工事名：R7国道16号旭区環境対策工事
- (2) 工事場所：神奈川県横浜市旭区本村町地先
- (3) 工期：全体工期 契約締結日の翌日から令和8年6月30日まで
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：一般土木 C等級
- (6) 工事内容（概要）：

遮音壁工	L = 約200 m
防護柵工	L = 約180 m
照明工	1基

■工事概要図



《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

- 1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。
(参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。)
- 2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施を加算点としています。
- 3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 競争参加資格の緩和

1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を「神奈川県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

3. 難工事指定

本工事は、交通量の極めて多い自動車専用道路上において、交通規制を行いながら遮音壁等を施工することから、厳しい安全管理が必要であるため、「難工事」の指定を実施します。

「難工事」指定された工事は、完成時に70点以上の工事成績評定を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となります。なお、主任（監理）技術者または現場代理人として従事した経験について、審査基準日の月以前の4年間で評価対象となります。

4. 見積活用方式

○見積の提出を求める工種

直接工事費のうち「遮音壁工」、「防護柵工」、「道路付属施設工（照明）」「構造物撤去工（遮音壁、防護柵、照明）」

○見積の提出を求める理由

本工事は、施工にあたっては、ランプ部及び法面部における既設遮音壁の撤去及び新設の施工となるため、作業効率が低下することが懸念されます。このため、標準的な積算と実施価格に乖離が生じることが考えられるため、入札者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。

5. 間接工事費実績変更方式

○実績により変更を行う工種

・ 共通仮設費（率分）のうち、「運搬費」、「安全費」

○実績により変更を行う理由

工事箇所は、交通量の極めて多い自動車専用道路（規制速度：時速80km）であるため規制延長が長くなること及びランプ部であるため一般道の単路部に比べ保安施設は多くの機材が必要となります。また、自動車専用道路上の工事であることから現場周辺に資材置き場を確保することは困難であり、現場と資材置き場の往復が1日に何度も発生することとなり、標準的な積算と実勢価格に乖離が生じることが予想されます。

以上により、「運搬費」、「安全費」について、間接工事費実績変更方式を試行します。

6. 余裕期間制度（フレックス方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約時に令和8年6月30日までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

《スケジュール》

○入札公示、入札説明書交付	： 令和 7年 7月 25日（金）
○技術資料等の提出期限	： 令和 7年 8月 8日（金）
○入札書・工事費内訳書の提出期限	： 令和 7年 9月 12日（金）
○開札日	： 令和 7年 9月 17日（水）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

